

2022年5月26日

各位

株式会社ブリッジにいがた

村上市との「全庁業務調査分析業務」委託契約の締結について

株式会社ブリッジにいがた（代表取締役社長：今村 博）は、このたび、新潟県村上市（市長：高橋 邦芳）の全庁的な業務調査分析業務を受託し、同市と業務委託契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。株式会社ガバメイツ（本社：愛媛県松山市、社長：別府 幹雄）をパートナーとして、共同で同業務に取り組んでいきます。

村上市では令和4年3月に「村上市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針」を策定し、ICT等の新技術を活用しつつ、行政機能やサービスを効率化・高度化し、市民誰もが生活の利便性や快適性を享受できるとともに、安心・安全に暮らせる街「スマートむらかみ」の実現を目指しております。

同市では本推進方針において、庁内全部署を対象にした業務量計測やコア／ノンコア業務の分類等により業務を棚卸しすることで、今後の効果的な施策検討が可能と判断し、弊社が提供する「全庁業務調査分析業務」を採用されました。また、本分析業務では実施期間が約3ヵ月と短期間であることも評価いただいております。

弊社は今回の分析業務を確実に実施すると共に、分析により明らかになった課題の解決についても支援して参ります。

株式会社ブリッジにいがたは、引き続き新潟県内自治体のDXの支援を通して、新潟の地域活性化に貢献して参ります。

<全庁業務調査分析業務の特徴>

多くの実績	全国100以上の自治体で実績のある手法を活用
短期間での調査分析	調査分析は約3ヵ月と短期間での実施が可能
有効な分析結果	担当部署／係／業務毎に有効な業務分析を実施 <ul style="list-style-type: none">● 業務量● コア業務／ノンコア業務の分類● 使用媒体（紙／電子データ）の分類
分析ツールの提供	自治体自ら分析可能なツールの提供
他自治体の情報活用	他自治体 ^(※) との業務量等比較、他自治体の業務手順書閲覧が可能 ※今回使用する手法で全庁業務分析を実施した自治体が対象

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ブリッジにいがた 担当：松浦、花水

電話：025-378-1612

seisansei01@bridge-niigata.co.jp